

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL http://www.horai-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 泰地 伸宏 TEL 03-3546-2924
 財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,441	1.0	△13	—	58	△46.6	64	△50.1
29年9月期第2四半期	2,418	△4.4	12	△88.6	109	△47.2	128	△12.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	46.01	—
29年9月期第2四半期	92.13	—

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
30年9月期第2四半期	17,156	7,322	7,322	7,330	42.7	
29年9月期	17,312	7,330	7,330	7,330	42.3	

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,322百万円 29年9月期 7,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,675	6.7	330	21.4	460	△4.1	330	△12.1	236.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	1,404,000株	29年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	7,432株	29年9月期	7,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	1,396,714株	29年9月期2Q	1,397,072株

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年9月期2Q期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や貿易摩擦問題の動向等、先行き不透明感が強まっています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前年同期を上回り、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回りましたが、全体では前年同期比増収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は人件費の増加を主因に前年同期を上回り、営業損失(前年同期は利益計上)となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,441百万円(前年同期比23百万円増)、営業総利益は293百万円(前年同期比15百万円減)、一般管理費は306百万円(前年同期比10百万円増)となり、営業損失は13百万円

(前年同期は営業利益12百万円)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益55百万円(前年同期比49百万円減)を計上したことを主因に、経常利益は58百万円(前年同期比51百万円減)、四半期純利益は64百万円(前年同期比64百万円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様が抱える各種リスクの分析を行い、その結果を基にお客様のご意向に沿った保険商品を提案するコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に、両分野ともに増加し、全体では600百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

営業原価は前年同期を若干下回り、営業総利益は255百万円(前年同期比77百万円増)となりました。

②不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期に入居したテナントの賃貸収入が寄与した、さくら堀留ビルの増収を主因に779百万円(前年同期比6百万円増)となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う改装工事による修繕費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総利益は252百万円(前年同期比33百万円減)となりました。

③千本松牧場

明治の元勲、松方正義公が開場した歴史と伝統、広大な牧草地をはじめとした雄大な自然、安全・安心な原材料からの一貫生産等、「千本松牧場」のブランドイメージ向上を図るべく、ホームページやSNSなどの情報発信に加えて各種メディアへの露出も強化し、お客様やお取引先への認知度や好感度のアップに努めました。

営業推進部門は、ブランドイメージの向上を意識しながら、一貫生産の強みを活かし、特定の牛から搾乳した生乳を原料としたこだわりのアイスクリームや、地元産の「とちおとめ」を使用したヨーグルトの新商品を開発するとともに、直営店や量販店向販売商品のきめ細かい品揃え管理に努めたことにより、前年同期比増収となりました。

直販サービス部門は、昨年来好評を博している季節イベントの開催企画に磨きをかけるとともに、旅行会社との連携強化に努めましたが、秋口の長雨や台風の直撃で那須・塩原地域の観光客が減少したことを主因にご来訪者数が減少しました。12月以降もいちご園を中心にお客様にご来場いただけるように注力しましたが、平年以上の降雪や気温が低かったことで回復するまでにはならず、前年同期比減収となりました。

酪農部門は、天候不順により搾乳牛のコンディションが芳しくなく、春にかけ徐々に回復してまいりましたが、生乳販売が減少したことを主因に前年同期比減収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では792百万円(前年同期比36百万円減)となりました。減収による売上原価の減少を主因に営業原価は前年を下回りましたが、営業総損失は87百万円(前年同期比20百万円悪化)となりました。

④ゴルフ事業

昨年に引き続き、ホウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイイングトーナメント開催や西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催などにより、「戦略的なチャンピオンコース」としてのコース評価は着実に高まりました。両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報や、各種競技会の誘致に積極的に取り組みました。また、本格的なゴルフシーズン到来に向け、乗用カートの新車導入等の各種設備更新を実施するとともに、コース管理体制の見直しを行いコースコンディションの一層の向上に努めました。しかしながら、秋口の2週連続での大型台風の襲来や、年末・年始の大寒波の積雪によるクローズが大きく影響し、来場者数は前年同期にとどかず、営業収益はプレー収入の減少を主因に268百万円(前年同期比22百万円減)となりました。営業原価は、人件費や修繕費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は127百万円(前年同期比38百万円悪化)となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,609	2,994,303
受取手形及び売掛金	344,208	388,908
商品及び製品	130,350	111,546
仕掛品	7,166	26,559
原材料及び貯蔵品	58,897	58,334
その他	801,584	102,729
貸倒引当金	△1,266	△1,107
流動資産合計	3,781,549	3,681,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,077,571	3,016,620
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,395,624	2,408,907
有形固定資産合計	12,529,751	12,482,083
無形固定資産	67,415	64,337
投資その他の資産		
その他	956,563	951,730
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	933,563	928,730
固定資産合計	13,530,730	13,475,152
資産合計	17,312,280	17,156,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,568	78,245
未払法人税等	74,174	19,809
引当金	40,705	51,136
その他	726,553	713,170
流動負債合計	921,002	862,361
固定負債		
長期預り保証金	8,581,294	8,502,785
引当金	152,229	150,589
資産除去債務	116,433	117,012
その他	211,073	201,028
固定負債合計	9,061,030	8,971,415
負債合計	9,982,032	9,833,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,389,182	2,383,595
自己株式	△17,240	△18,115
株主資本合計	7,239,545	7,233,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,701	89,566
評価・換算差額等合計	90,701	89,566
純資産合計	7,330,247	7,322,648
負債純資産合計	17,312,280	17,156,426

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,418,278	2,441,924
営業原価	2,109,641	2,148,729
営業総利益	308,637	293,195
一般管理費	296,076	306,762
営業利益又は営業損失(△)	12,560	△13,567
営業外収益		
受取利息	148	118
受取配当金	1,610	1,966
会員権消却益	104,785	55,760
その他	9,634	14,809
営業外収益合計	116,179	72,654
営業外費用		
支払利息	5,229	128
支払保証料	8,145	—
その他	5,847	522
営業外費用合計	19,221	650
経常利益	109,518	58,435
特別利益		
補助金収入	9,400	—
特別利益合計	9,400	—
特別損失		
固定資産除売却損	17,410	3,611
固定資産圧縮損	9,400	—
特別損失合計	26,810	3,611
税引前四半期純利益	92,108	54,824
法人税、住民税及び事業税	11,333	4,728
法人税等調整額	△47,934	△5,973
過年度法人税等戻入額	—	△8,188
法人税等合計	△36,601	△9,433
四半期純利益	128,709	64,258

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。